

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
Emergency Assistance Japan (EAJ)

Emergency
Assistance
Japan

証券コード:6063

2025年
12月期

第2四半期(中間期)
決算説明資料

決算業績サマリー

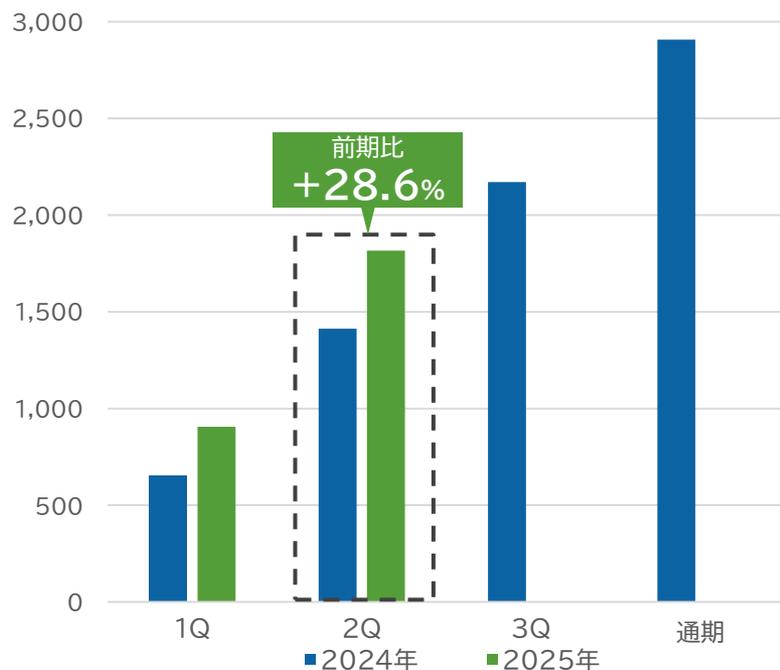
決算業績サマリー①

- ◆ 海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、出国日本人数が回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加
- ◆ 厚生労働省から継続受託した「EMIS(広域災害・救急医療情報システム)サービス事業」も売上に寄与

(単位:百万円)

	2024 2Q	2025 1Q	2025 2Q	対前年同 期 増減額	同左 増減率	対前四半期 増減率
売上高	1,413	906	1,817	403	28.6%	100.4%
営業利益	8	△11	39	31	386.4%	—
経常利益	28	8	42	13	47.5%	423.5%
当期純利益	18	18	43	24	131.9%	129.2%

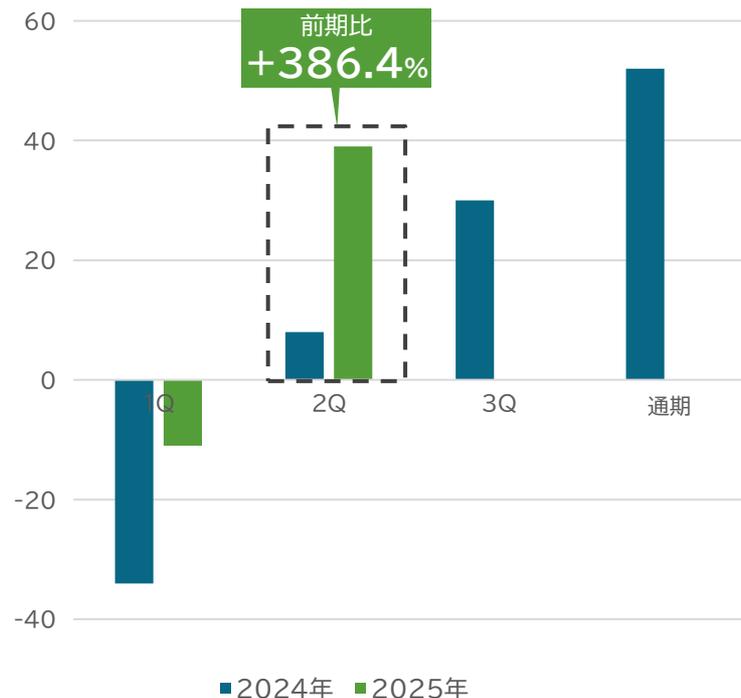
売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	656	1,413	2,170	2,908
2025年	906	1,817		

(単位:百万円)

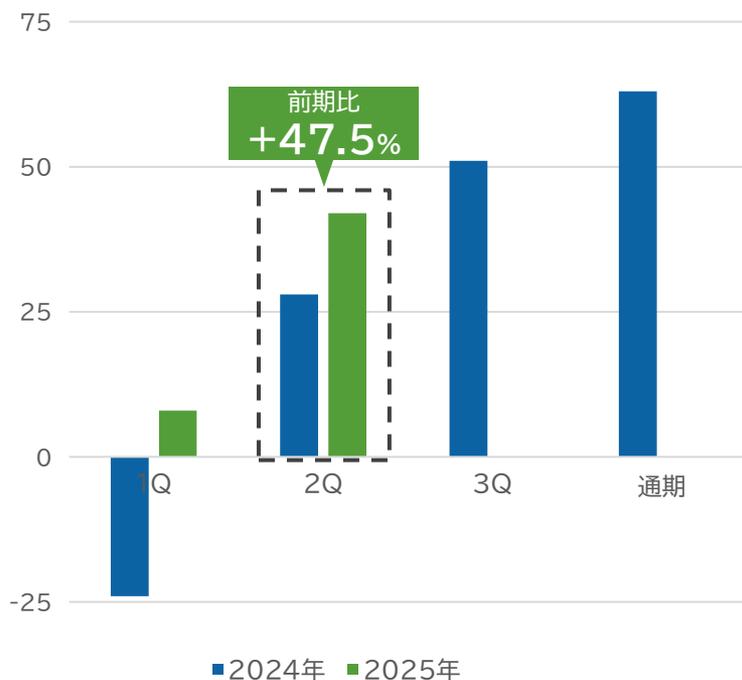
営業利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	△34	8	30	52
2025年	△11	39		

(単位:百万円)

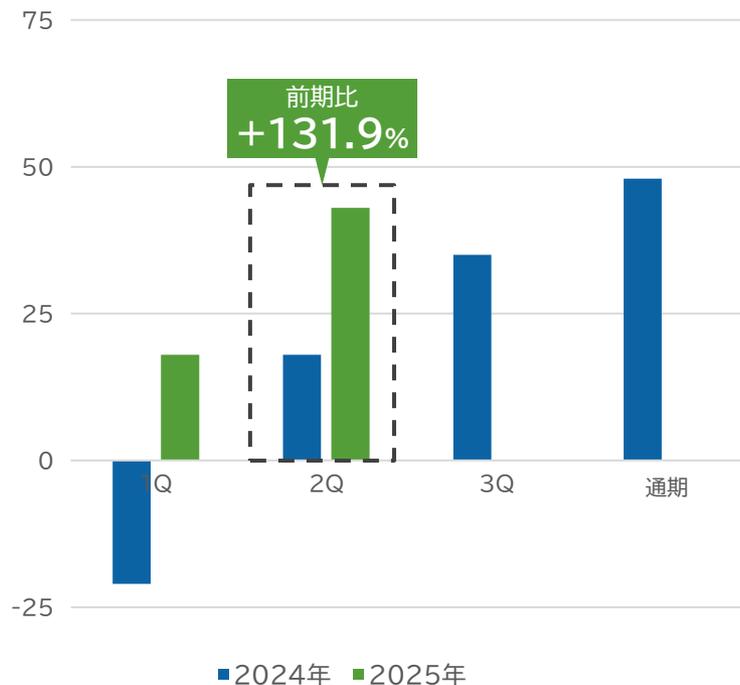
経常利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	△24	28	51	63
2025年	8	42		

(単位:百万円)

親会社株主に帰属する四半期純利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	△21	18	35	48
2025年	18	43		

(単位:百万円)

2025年度 通期連結業績予想

◆ 2025年12月期 通期連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,300	13.5	160	206.6	160	150.8	112	133.2	44.45

当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業の収益は出国日本人数や訪日外客数の増加傾向にともない着実な回復基調にあり引き続き堅調な推移を見込む
コスト面については、従業員エンゲージメント向上のための賃上げに加え、社長室直下にAIイノベーションチームを設置し、生成AI導入による業務の効率化、省力化を図り、少人数でもより多くの業務を扱うことができる体制を実現するためのDX化の設備投資を積極的に実施する予定

これらを踏まえ、2025年2月13日付「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した2025年12月期の連結業績予想に変更なし

セグメント別業績ハイライト

セグメント別業績ハイライト①

	(単位:百万円)	売上高	利益
セグメント 合計	2025年	1,817	39
	前期	1,413	8
医療アシスタンス 事業	2025年	1,578	251
	前期	1,194	203
ライフアシスタンス 事業	2025年	239	56
	前期	219	42
調整額 ※	2025年	—	△268
	前期	—	△238

医療アシスタンス事業

海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス

出国日本人数が回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加

法人との直接アシスタンスサービス

売上高が前年同期比で増加

訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

訪日外客数の増加で、売上高は前年同期比で増加

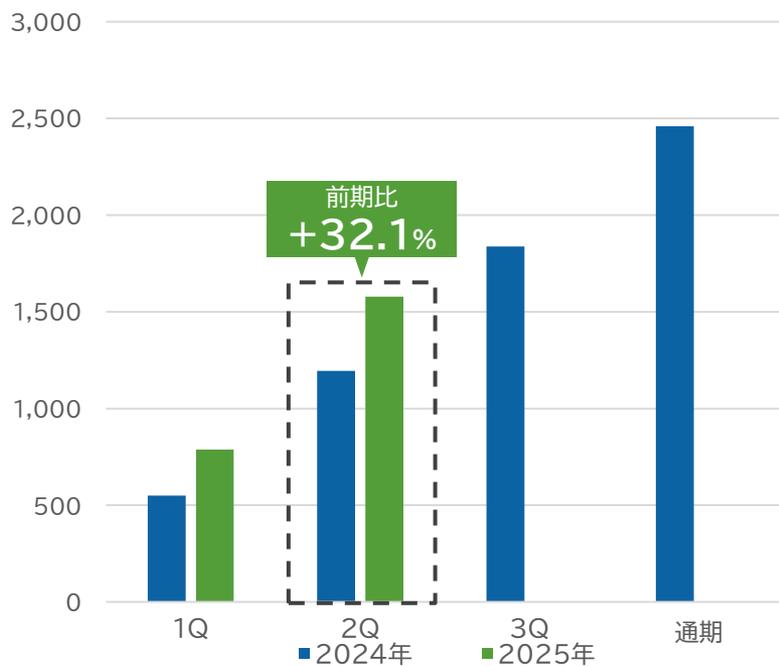
ライフアシスタンス事業

ライフアシスタンス事業

既存取引先との契約見直し等で、売上高は前年同期比で増加

※調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと
※セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している

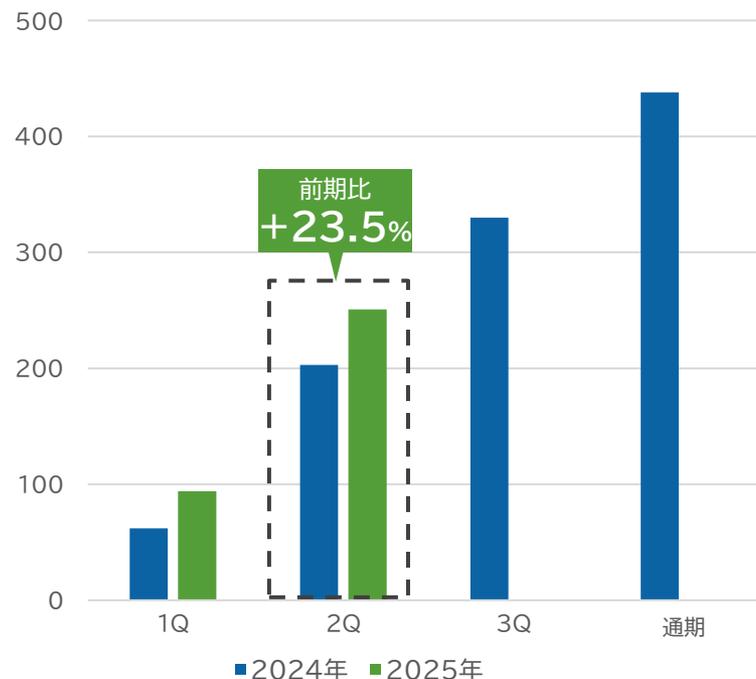
医療アシスタンス事業 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	549	1,194	1,838	2,459
2025年	788	1,578		

(単位:百万円)

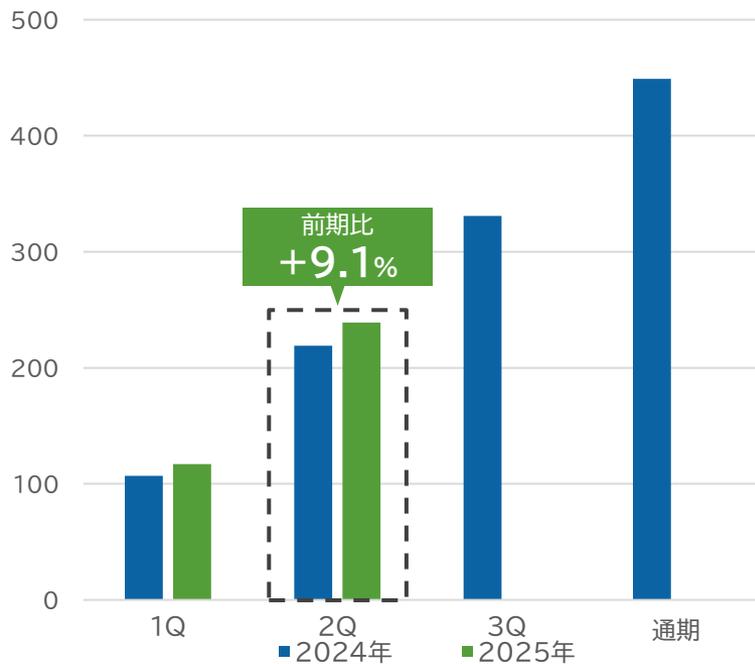
医療アシスタンス事業 利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	62	203	330	438
2025年	94	251		

(単位:百万円)

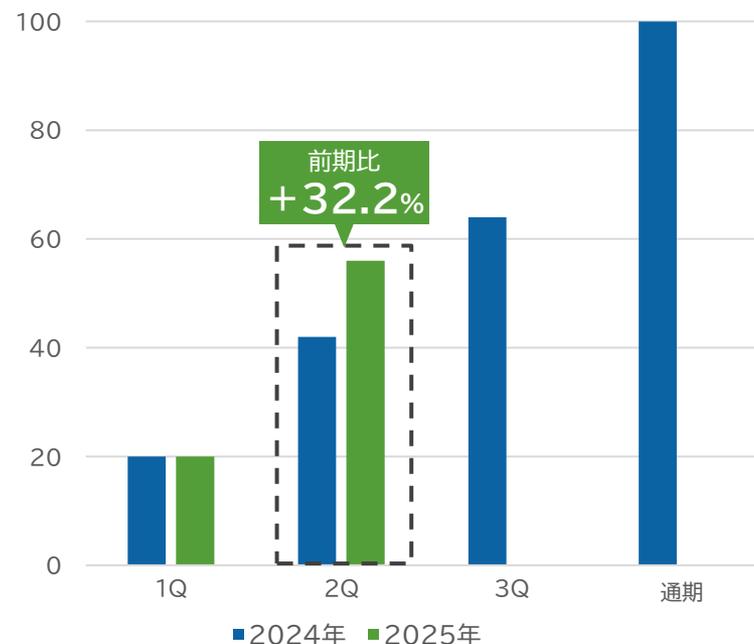
ライフアシスタンス事業 売上高



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	107	219	331	449
2025年	117	239		

(単位:百万円)

ライフアシスタンス事業 利益



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	20	42	64	100
2025年	20	56		

(単位:百万円)

財政状態

連結貸借対照表

(単位:百万円)	資産合計 (構成比100%)	負債合計 (構成比53%)	純資産合計 (構成比47%)
2025年	3,853	2,081	1,771
2024年 期末	3,807	2,004	1,803

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債
2025年	3,630	223	2,048	33
2024年 期末	3,574	233	1,973	30

資産

- 現金及び預金、立替金の増加
- 売掛金及び契約資産、仕掛品の減少

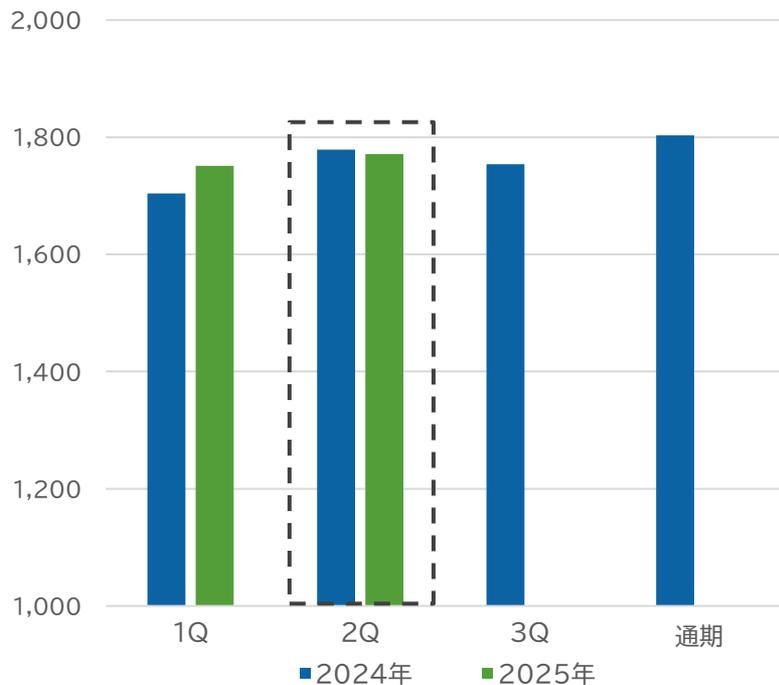
負債

- 買掛金、未払法人税等、契約負債の増加
- 短期借入金の減少

純資産

- 利益剰余金の増加
- 為替換算調整勘定の減少
- 新株予約権の減少

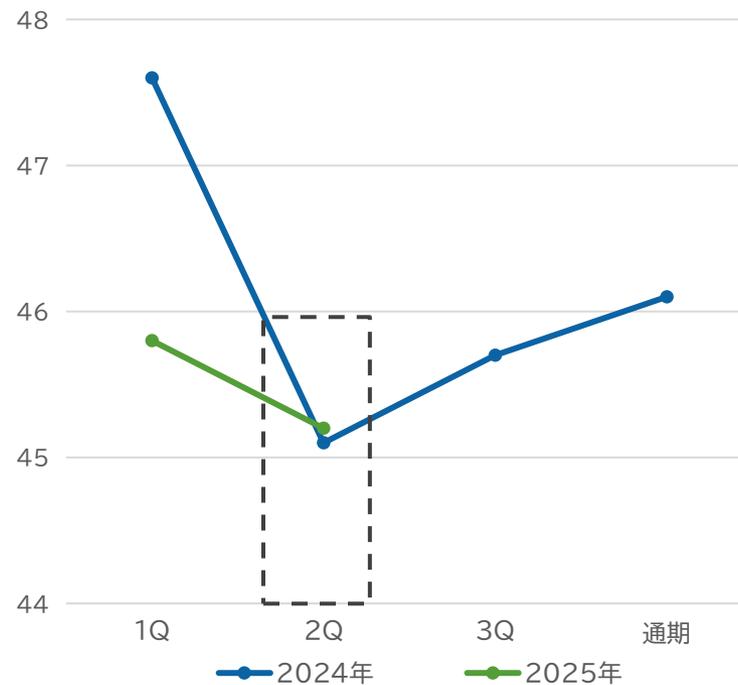
純資産



	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	1,704	1,779	1,754	1,803
2025年	1,751	1,771		

(単位:百万円)

自己資本比率

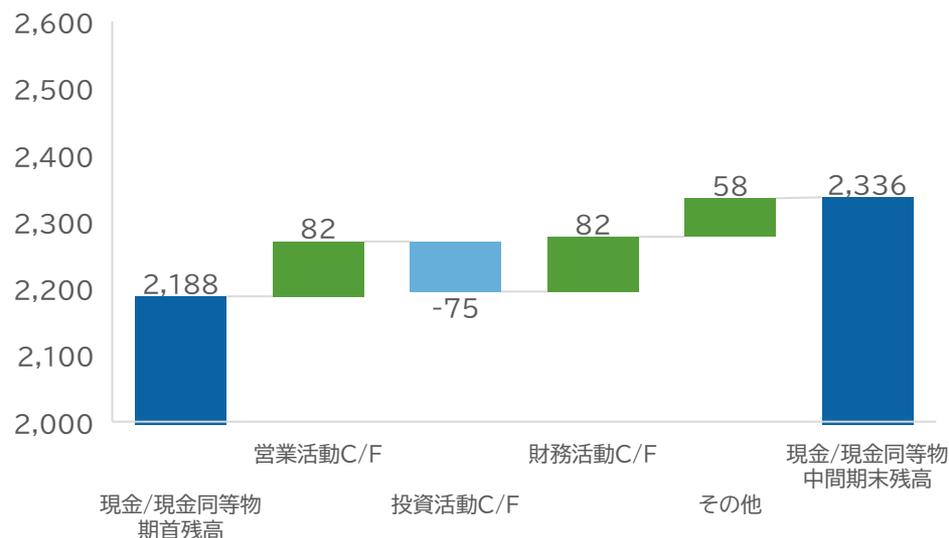


	1Q	2Q	3Q	通期
2024年	47.6	45.1	45.7	46.1
2025年	45.8	45.2		

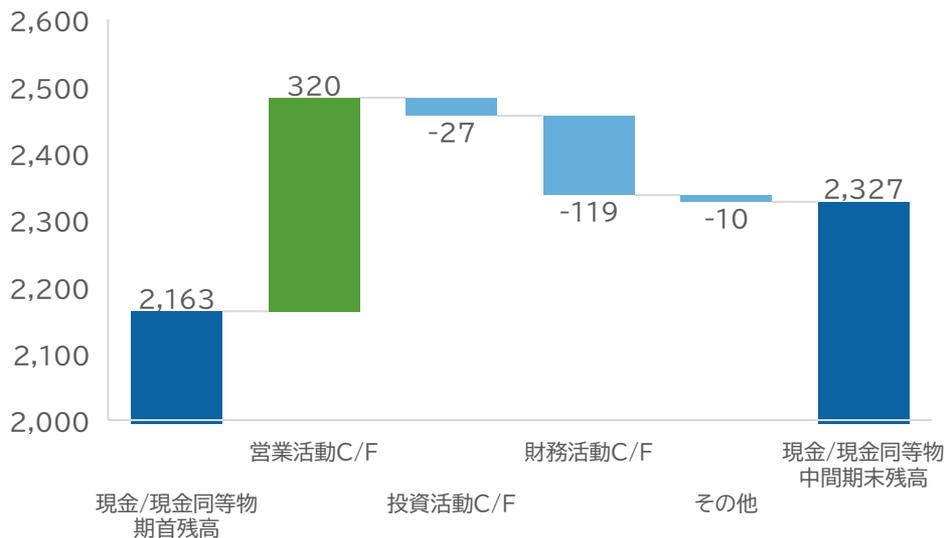
(単位:%)

- ◆ 当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,327百万円となった(前中間連結会計期間末は2,336百万円)
- ◆ 営業活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の収入となった(同82百万円の収入)
- ◆ 投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の支出となった(同75百万円の支出)
- ◆ 財務活動によるキャッシュ・フローは、119百万円の支出となった(同82百万円の収入)

前中間期 (2024/1/1~6/30)



当中間期 (2025/1/1~6/30)



当社事業・サービスの概要・基盤

◆ 医療アシスタンス事業

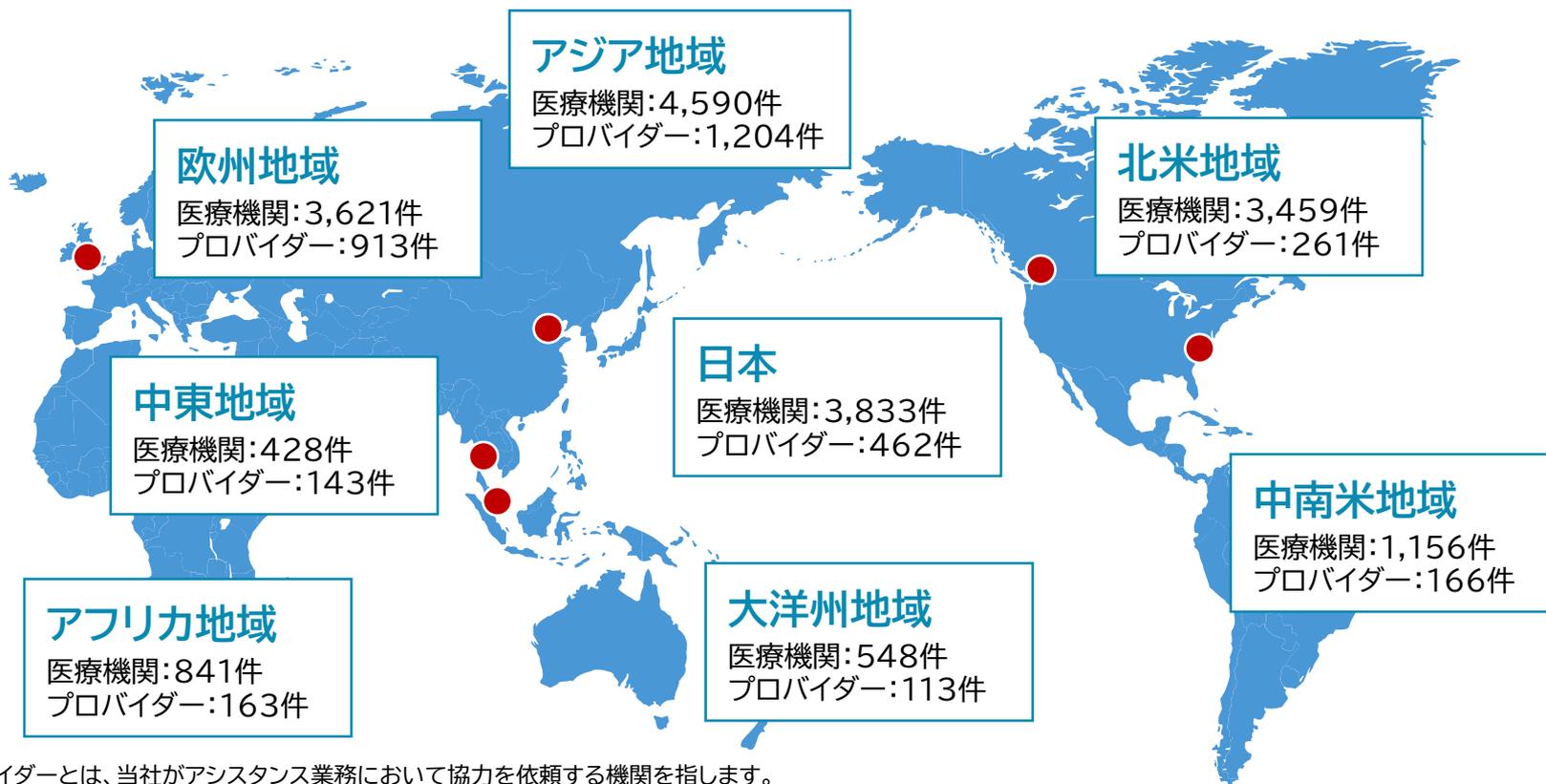
海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス	海外旅行保険加入者の海外渡航中、在住中に発生する医療・非医療の保険事故に対してアシスタンスサービスを提供
法人向けアシスタンスサービス	企業や官公庁等の海外在勤者や海外出張者に対して、医療アシスタンスサービスを提供し、企業等の海外リスク対応を支援。また、海外での身体的・社会的不穏(セキュリティ)リスクの管理及びセキュリティ危機対応のためのサービスを主として企業向けに提供
学校向け医療アシスタンスサービス	海外留学する学生に対して、現地での医療アシスタンスサービスを提供し、学校の留学安全対策を支援
救急救命アシスタンスサービス	救急救命士・看護師を活用した国内外での健康危機管理、エマージェンシー対応、救助・救急などのサービスを提供
外国人患者受入の医療ツーリズム	日本での高度医療や健康診断の受診を希望する外国人に来日及び受診にかかわる一連のコーディネートサービスを提供
訪日・在留外国人向け緊急対応型アシスタンスサービス	病気や怪我で治療が必要となった訪日外国人や在留外国人に対して医療アシスタンスサービスを提供
官公庁受託アシスタンスサービス	医療機関における外国人患者受入れの円滑化のためのサポートを提供

◆ ライフアシスタンス事業

クレジットカード会員向けコンシェルジュサービス	ハイエンドクレジットカード会員に対して、主に海外でのコンシェルジュサービスを提供
-------------------------	--

全世界をカバーするEAJのネットワーク

- ◆ 6カ国に海外センターを配置（米国、中国、タイ、シンガポール、英国、カナダ）
- ◆ 拠点数は全世界で10カ所、グループ要員数は229名(非正社員を含む)
- ◆ 世界各国で提携関係にある約18,000件の医療機関と約3,400件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは、当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

アシスタンスを通じて
お客様が安心して新しい世界へ踏み出していただけるようにする
それが **EAJ** のミッションです

「アシスタンスでお客様の世界を広げる」

Emergency
Assistance
Japan

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。